平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	98,112 人
	２２年国調	100,276 人
	増減率	-2.2 %
面積		315.70 km²
人口密度		311 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	99,247 人	98,102 人
29. 1. 1	99,971 人	98,912 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,338	3,841
	6.6	7.5
第２次	18,589	19,151
	36.7	37.4
第３次	28,705	28,252
	56.7	55.1

都道府県名	団体名
22	2097
静岡県	島田市

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,610,871	38.6	13,466,036	65.4
地方譲与税	344,863	0.9	344,863	1.7
利子割交付金	25,413	0.1	25,413	0.1
配当割交付金	63,392	0.2	63,392	0.3
株式等譲渡所得割交付金	74,138	0.2	74,138	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,803,773	4.8	1,803,773	8.8
ゴルフ場利用税交付金	20,216	0.1	20,216	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	125,104	0.3	125,104	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	86,984	0.2	86,984	0.4
地方交付税	5,516,496	14.6	4,514,372	21.9
内 普通交付税	4,514,372	11.9	4,514,372	21.9
特別交付税	1,002,120	2.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	22,671,250	59.9	20,524,291	99.6
交通安全対策特別交付金	19,144	0.1	19,144	0.1
分担金・負担金	1,011,852	2.7	-	-
使用料	267,495	0.7	51,257	0.2
手数料	185,684	0.5	-	-
国庫支出金	4,700,730	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,992,987	7.9	-	-
財産収入	181,975	0.5	-	-
寄附金	160,770	0.4	-	-
繰入金	871,682	2.3	-	-
繰越金	1,916,645	5.1	-	-
諸収入	524,614	1.4	5,259	0.0
地方債	2,368,200	6.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,396,100	3.7	-	-
歳入合計	37,873,028	100.0	20,599,951	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,388,049	91.6	-
法定普通税	13,388,049	91.6	-
市町村民税	5,775,030	39.5	-
内 個人均等割	182,049	1.2	-
所得割	4,800,193	32.9	-
法人均等割	241,066	1.6	-
訳 法人税割	551,722	3.8	-
固定資産税	6,808,680	46.6	-
うち純固定資産税	6,776,601	46.4	-
軽自動車税	296,980	2.0	-
市町村たばこ税	507,359	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,222,822	8.4	-
法定目的税	1,222,822	8.4	-
内 入湯税	77,987	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,144,835	7.8	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,610,871	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	37,873,028	37,832,624
歳出総額	36,475,041	35,915,979
歳入歳出差引	1,397,987	1,916,645
翌年度に繰越すべき財源	84,288	183,648
実質収支	1,313,699	1,732,997
単年度収支	-419,298	98,191
積立金	1,319	5,188
繰上償還金	-	202,945
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-417,979	306,324

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	607	1,970,929	3,247
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	83	287,595	3,465
教育公務員	16	62,344	3,897
臨時職員	-	-	-
合計	623	2,033,273	3,264
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.05	8,700
副市区町村長	1	17.05.05	7,120
教育長	1	17.05.05	6,520
議会議長	1	17.05.05	4,350
議会副議長	1	17.05.05	3,900
議会議員	18	17.05.05	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,083,051	13.9	4,636,053	4,468,625	20.3
うち職員給	3,154,117	8.6	2,831,712	-	-
扶助費	7,250,127	19.9	2,158,305	2,156,021	9.8
公債費	4,552,492	12.5	4,505,376	4,304,367	19.6
内 元利償還金 元金	4,186,966	11.5	4,139,951	3,938,942	17.9
利子	365,526	1.0	365,425	365,425	1.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,885,670	46.3	11,299,734	10,929,013	49.7
物件費	6,741,415	18.5	5,302,561	4,578,617	20.8
維持補修費	177,711	0.5	167,159	136,077	0.6
補助費等	2,360,283	6.5	1,982,489	1,573,619	7.2
うち一部事務組合負担金	84,424	0.2	84,424	72,804	0.3
繰出金	4,165,260	11.4	3,011,090	2,608,521	11.9
積立金	1,109,590	3.0	904,267	-	-
投資・出資金・貸付金	336,887	0.9	273,454	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,698,225	12.9	2,065,947	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	571,192	1.6	571,192	19,825,847 千円	
内 普通建設事業費	4,661,776	12.8	2,035,443	経常収支比率	
うち補助	2,403,401	6.6	631,243	90.1 % （96.2 %）	
うち単独	2,200,608	6.0	1,360,333	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	36,449	0.1	30,504		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	36,475,041	100.0	25,006,701	26,404,688 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,145	0.6	-	213,145
総務費	4,299,998	11.8	214,280	3,380,437
民生費	12,635,247	34.6	843,052	5,738,136
衛生費	3,719,631	10.2	205,220	3,271,086
労働費	34,668	0.1	-	34,668
農林水産業費	973,511	2.7	319,172	630,578
商工費	631,220	1.7	228,974	519,957
土木費	3,993,259	10.9	2,246,999	2,154,290
消防費	1,455,264	4.0	113,165	1,373,507
教育費	3,930,157	10.8	490,914	3,155,017
災害復旧費	36,449	0.1	-	30,504
公債費	4,552,492	12.5	-	4,505,376
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,475,041	100.0	4,661,776	25,006,701

繰出合計	5,168,374	国民健康保険の状況 実質収支	1,259,405
営病院	981,614	再差引収支	1,179,099
事下水道	526,817	加入世帯数（世帯）	13,371
業簡易水道	65,000	被保険者数（人）	21,814
等上水道	21,500	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
へ国民健康保険	683,443	国庫支出金	100
出のその他	2,890,000	保険給付費	304

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	12,372,492	12,330,004
基準財政需要額	16,389,002	16,310,022
標準税収入額等	15,749,871	15,681,604
標準財政規模	21,660,412	21,742,635
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率（%）	6.1	8.0
公債費負担比率（%）	17.1	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.4	7.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	6,612,400	6,611,081
減債	1,293,774	1,289,673
特定目的	5,972,014	5,115,700
地方債現在高	39,208,554	41,027,320
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,073	-
保証・補償	-	-
その他	3,658,846	3,671,367
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,216,045	1,208,171
徴収率(%) 合計	99.4 97.6	99.3 97.4
市町村民税	99.3 97.0	99.2 96.7
純固定資産税	99.5 97.8	99.3 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。